

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 666

2017年8月27日
発行 日本共産党区議団
Tel 3802-4627
fax 3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
Tel 3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

どうなる介護離職や介護難民… 区民の実態に寄りそった対応を

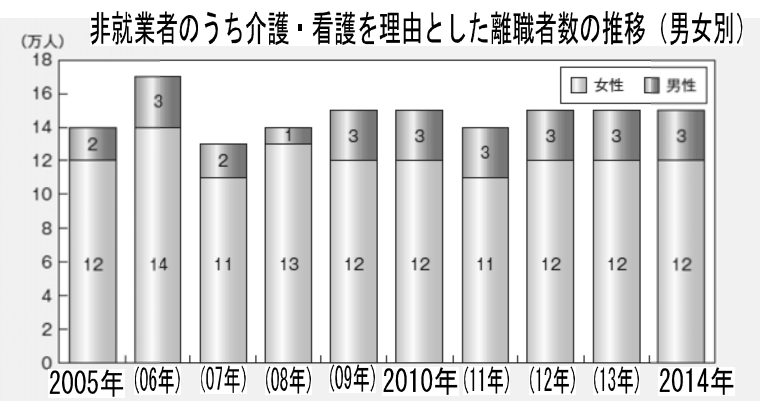
介護保険
を考える

**区のアナサキトや調査で課題は見えたか…？
介護 未利用者や主な介護者の実態把握を**

来年度から実施する荒川区の第7期高齢者プランの策定が行われていきます。その中で家族の介護・看護を理由に仕事をやめる毎年10万人（全国）を超える介護離職、そして介護難民も対応すべき大きな問題です。

いづれも「介護の社会化」に逆行するもので、悲惨な介護を巡る事件の要因ともなっています。

では、区内での実態はどうでしょうか。例えば介護離職について、区のアナサキトで「主な介護者」や「介護と仕事」のやりくりについての項目はありません。例えばアナサキトで40～50代の介護者が3割近く占めていますが、介護離職についての問いはありません。この問題への対応を抜きにしたプラン策定などありえません。



（出典：内閣府男女共同参画局HPより）

荒川区における40代から50代が主な介護者比率

	40代	50代	合計
在宅サービス利用者（要介護）	8.0%	20.0%	28.0%
在宅サービス利用者（要支援）	6.6%	18.7%	15.3%
積極的利用者	23.1%	15.4%	28.4%
未利用者	7.0%	19.3%	26.3%
特養ホーム希望者	6.7%	20.5%	27.2%
総合事業対象者	23.8%	23.8%	47.6%

※荒川区第7期高齢者プラン策定のためのアナサキトより

要介護認定者の介護サービス利用状況

	2017年3月		2015年3月	
認定者数	9,263人		8,805人	
サービス利用者	7,326人	79.1%	7,088人	80.5%
サービス未利用者	1,937人	20.9%	1,717人	19.5%

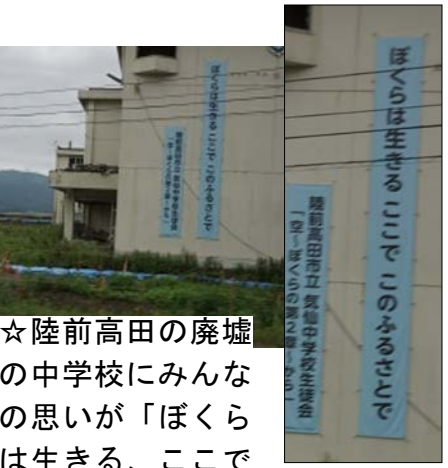
また介護難民が生じる要因として①介護施設不足②介護職員の不足③家庭内介護が困難④費用負担の増加など指摘されています。いまでも低所得者中心に800人を超える方が区外施設に入所、また要介護認定者の中で介護サービスを一切利用していない方が2割…。その暮らしや介護の実態をつかんで対策を講じる必要があります。

また高い保険料に加え、介護サービスの切り下げや重たい利用料負担などが介護離職や介護難民を生み出す要因ともなっています。大もとの国の責任もありますが、地方自治体・荒川区として独自の負担軽減策や区独自の福祉施策によって対応していくことも求められています。

裏面 荒川区内の特殊詐欺の実態など…。

定例法律相談会
9月4日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



まぢの話あれこれ
今夏大震災から6年半経過した三陸沿岸地域へ：未だ復興ならず・暮らしと生業そして人間復興を

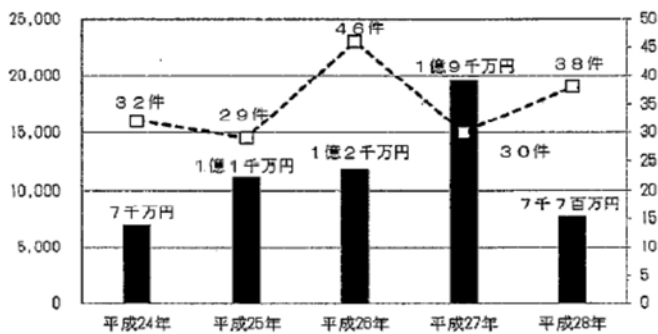
今夏、久しぶりに連れ合いの墓参りに（青森県下北半島）。その帰りどうしてもこの目に焼き付けたかったのが東日本大震災で甚大な被害を受けた三陸沿岸地域。釜石、大船渡、陸前高田と車窓から（南リアス鉄道から大船渡線・バスに乗り継ぎ）。そして下車した気仙沼は主に徒歩で駅から海岸まで歩きました。未だに仮設住宅ぐらし、海岸線は、一部漁業施設と建設中の巨大な防潮堤など除き震災直後のままではと思える風景が広がっていました。暮らしは、生業は、人としての復興は…など頭をよぎりました。その一方で2020年オリンピックを覆う、このギャップ。これでいいのだろうか、深く考えさせられた時間でした。
(横山幸次)

高齢者など狙った卑劣な特殊詐欺… 防止対策の強化・徹底が急がれます



電話自動録音機

区内における被害の推移



被害者の年齢・性別（平成28年）

年代	男性	女性
59歳以下	0件	1件
60歳代	1件	0件
70歳代	2件	20件
80歳以上	4件	10件

※70歳以上の女性に被害が集中
30件 79.8%
38件

最近の被害状況（平成29年1月から6月・暫定値）

種別	件数	被害額	前年同月比
特殊詐欺合計	27件	7,410万円	+12件 +3,609万円
内訳			
オレオレ詐欺	18件	6,671万円	+7件 +4,462万円
架空請求詐欺	3件	119万円	+1件 -593万円
還付金詐欺	6件	620万円	+5件 +520万円
類似詐欺	0件	0万円	-1件 -780万円

※参考：都内の被害状況（平成29年1月から6月・暫定値）

被害件数	被害額	前年同月比
1,513件	290,814万円	+648件 +43,368万円

議会に「最近の特殊詐欺の被害状況及び対策について」の報告がありました。

「オレオレ詐欺」に代表される卑劣な犯罪行為について繰り返し対策が取られてきましたが引き続き増加傾向にあるようです。最近の特徴的な手口は…

①区役所職員をかたる…
「健康保険料、医療費の還付がある」とのウソでATMに誘導し、携帯電話でキー操作を指示し、送金させる手口

②有名デパート店員をかたる…
「あなたのカードで高額商品が決済がされようとしている」と

のウソの電話のあと、全国銀行協会の職員をかたり連絡・訪問し、被害者が所有する全キャッシュカードをだましとる手口

荒川区内では、今年の1月から6月の半年間では、すでに昨年より12件・被害額も約2倍に増えています。70歳以上の女性に集中していることが特徴です。

この間、注意を喚起する様々な広報が行われてます。また区が無償で設置している電話自動通話録音機があります（問合せ 荒川区生活安全課 3891-8883まで）。これは意外と効果があるようです。介護事業者や見守り事業などとも連携して設置促進を進めることも必要です。

地方自治体の役割と核兵器禁止条約

今年の大きな出来事の一つが、国連加盟国の3分の2の賛成による核兵器禁止条約の採択ではないでしょうか。その意義は、禁止条約そのものが核兵器全面廃絶へすすむ大きな力となることです。そして核兵器に「悪の烙印（らくいん）」を押し、違法化する新たな規範を確立したことを意味します。条約に参加していない核兵器保有国とその同盟国も、政治的・道義的な拘束を受けます。しかし日本政府は、核保有国と歩調を合わせてこの条約を拒否。被爆者から「どこの国の政府か」と怒りの声上がるのは当然だと思います。

ところで、世界162か国・地域、7417都市（国内1682都市）が参加する「平和首長会議」には、荒川区も参加。8月8日の総会では、2020年にむけ「核兵器のない世界」の実現を目指す行動計画として、核兵器禁止条約の早期締結と核抑止から脱却した安全保障体制の実現を掲げてます。

地方自治体は、住民の命と暮らしを守ることが一番の仕事です。全てを焼きつくし、破壊する核兵器の廃絶を訴えることは当然です。ぜひこの荒川区からも地方自治体として「核兵器禁止条約早期締結」の声を上げるためにみなさんとともに力を合わせていきます。



今週のデータ

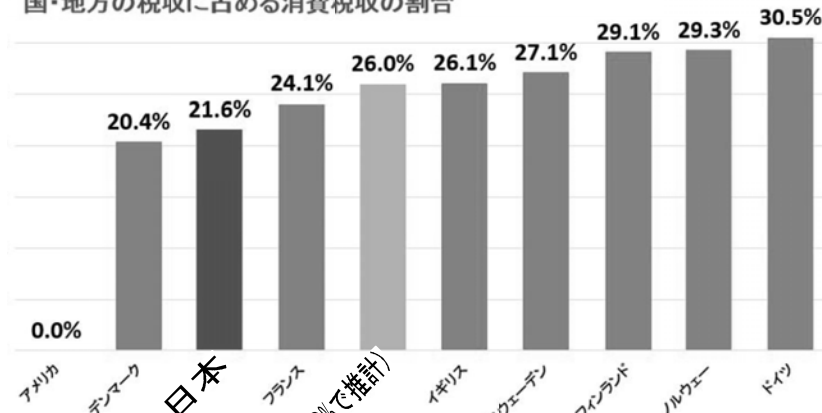
日本の消費税収はデンマークより多い 貧困を拡大する世界最悪の逆進性

日本の消費税は、すでに世界最悪の逆進性。もし10%にアップすると日本社会の底が抜けるのではないのでしょうか。現実にはすでに貧困層も中間層も「痛みを分かち合」っていないのです。「分かち合っていない」のは大企業と富裕層。社会に格差と貧困、分断を持ち込んでいけるのは、貧困な社会保障、貧困な再分配政策による「必要充足・応能負担原則」の破壊です。

※デンマークでは全ての17歳までの子どもに1万4千52万2千円の手当支給。18歳以降働いていない学生に月額10万円の給付金を全員に支給。医療教育も無料…。

日本の消費税収はデンマークより高い 貧困増やす世界最悪の日本の消費税

国・地方の税収に占める消費税収の割合



※OECDによる2015年の国・地方の税収に占める消費税収の割合。日本は2017年度予算から推計。日本以外の国は食料品はイギリス0%（標準税率20%）、フランス5.5%（同20%）、ドイツ7%（同19%）など生活必需品と高級品・贅沢品と同じ税率をかける国などない。